

主な出来事

【内政】

1 与党 ZANU-PF の動向

- (1) 政党資金の大部分が与党 ZANU-PF に配分
- (2) トゥングワララ大統領投資顧問率いるプリヴェイル社による国策事業受注に疑義
- (3) ムナンガグワ大統領がトゥングワララ大統領投資顧問を名指しで批判
- (4) ZANU-PF ハラレ州の大規模動員活動で 2026 年末までの目標党員数 100 万人
- (5) 党重鎮のムポフ情報通信技術部長が党活動への関与を激減
- (6) シバンダ前国防軍司令官の土地担当大臣への就任観測

2 野党の動向

- (1) ビティ元財務大臣主宰の憲法擁護フォーラム（CDF）が大統領任期延長に抵抗
- (2) ムウォンゾラ MDC 党首が党人事刷新
- (3) チャミサ元 CCC 党首の政界復帰宣言に期待と慎重論

3 土地問題関連

- (1) 土地所有権証書に必要な経費、税金に農家が不満
- (2) 農地補償の支払いに 1,000 万米ドルを 2026 年予算で確保

4 その他

- (1) 政府が 5 億米ドル超の公務員年金の負債を公共サービス委員会（PSC）に移管
- (2) マラバ最高裁判所長官が 5 月に退任予定
- (3) ムナンガグワ大統領がテレビのインタビューで過去を回想
- (4) ジンバブエの主要市民組織ジンバブエ危機連合（CiZC）がドナー資金枯渇で解散

【外政】

1 2025 年ジンバブエ外交のハイライトは大阪・関西万博

2 米国がジンバブエ人のビザ申請者に最大 1 万 5000 米ドルの保証金支払いを義務付け

3 (論説) 南アにおけるジンバブエ人への差別は植民地主義の名残

4 ジンバブエとイランの政治・経済関係が深化

5 財相・外相のダボス会議出席

6 洪水被害のモザンビーク、マラウイに人道支援を実施

7 政府がジンバブエの BRICS への加盟交渉を本格化

8 モハディ大統領代行がトルコのビジネス代表团とエネルギーインフラ投資について協議

【経済】

1 マクロ経済

- (1) ジンバブエ証券取引所（ZSE）上場企業は 2026 年の経済見通しに強気
- (2) 2025 年の外貨収入が独立以来最高を達成

2 財政

- (1) IMF ミッションの来訪予定
- (2) 政府が一部米ドル建て国債の償還期間を延長

### 3 通貨・金融政策

- (1) 外貨準備高が 12 億米ドルに到達
- (2) ジンバブエ中央銀行 (RBZ) が 2025 年を金融安定の転換点と位置づけ
- (3) ジンバブエ中央銀行 (RBZ) 副総裁が単一通貨化制への移行について説明
- (4) ZiG 建てインフレ率が 29 年ぶりの一桁台に低下
- (5) 現地通貨建てインフレ率低下も政策金利は据え置き

### 4 税制、制度・規制

- (1) 15%のデジタルサービス源泉徴収税を導入
- (2) 繊維製品の輸入に最大 300%の関税
- (3) 外国企業に対する特定部門への参入規制
- (4) 政府が運輸部門の規制を緩和

### 5 政府系ファンド

- (1) 政府系ムタパ投資ファンドが初の監査済み財務諸表を公表

### 6 貿易・投資

- (1) 2025 年の投資実績が認可額のわずか 4%
- (2) 2025 年 12 月の貿易黒字が拡大
- (3) 輸入構造が消費財から生産設備へシフト

### 7 農業

- (1) 国内の降雨継続により農業生産が改善
- (2) タバコ輸出額が前年比 3 倍増

### 8 鉱業

- (1) 国家開発戦略 2 (NDS2) が鉱物探査と投資を推進
- (2) カロ・プラチナプロジェクトが進展
- (3) 未加工鉱物の密輸取り締まりでモザンビークと連携

### 9 工業、製造業

- (1) 政府が国内製薬産業の再生に向けアフリカ域内有力企業との提携を模索

### 10 エネルギー

- (1) 国内の降雨継続により電力供給が改善
- (2) カリバ湖水系太陽光発電所の設置計画

### 11 不動産

- (1) 南ア・マコーミック不動産開発社がハラレにショッピングモール建設を計画
- (2) 不動産投資の収益性が堅調

### 12 インフラ

- (1) 政府が今後 5 年間で主要 4 国境を刷新・近代化

## 【経済協力】

- 1 日本の支援による南北回廊マクティ地区道路改修・拡幅工事が完了

## 【内政】

## 1 与党 ZANU-PF の動向

### (1) 政党交付金の大部分が与党 ZANU-PF に配分

2023 年の総選挙で圧倒的な勝利を収めた与党 ZANU-PF が、2026 年度国家予算の政党交付金配分で 1 億 6,200 万 ZiG (約 623 万米ドル) の大部分を獲得する見通しとなった。政党助成法に基づき、総選挙で総得票の 5%以上を獲得した政党のみに配分される仕組み。財務・経済開発・投資促進省の支出見積もりによると、国会での議席配分を反映した資金分配の計算により、ZANU-PF が約 1 億 600 万 ZiG、野党 CCC が 5,600 万 ZiG 程度を受け取る見込み。小規模政党や無所属の大きな当選者は出ておらず、すべての議員がこの 2 大政党に所属している。(7 日付ヘラルド紙 1 面)

### (2) トゥングワララ大統領投資顧問率いるプリヴェイル社による国策事業受注に疑義

政府は、トゥングワララ大統領投資顧問が率いるプリヴェイル・グループ (Prevail Group of Companies) に、中央マシヨナランド州のムルオジ川での河川再生事業を独占的に認可し、同時に他のすべての河川再生活動への他企業参入を全国的に停止した。これは、汚染者負担の原則に関する今後の国の指針策定まで他の業者の契約を全面的に凍結する閣議決定に基づくもの。環境修復、鉱山復旧の関連企業からは競争原理や調達透明性の欠如を懸念する声が上がっており、専門家は「事実上の独占」と批判している。プリヴェイル社は近年、国立病院改修、大統領井戸掘削事業、サイバーシティ開発 (新国会議事堂周辺の都市開発) など主要国策事業を多数受注しており、公正な競争や調達プロセスの健全性に疑義が生じている。(9 日付インディペンデント紙 1 面)

### (3) ムナンガグワ大統領がトゥングワララ大統領投資顧問名指しで批判

ア ムナンガグワ大統領は、トゥングワララ大統領投資顧問を叱責し、同氏を牽制する動きを見せている。これは、トゥングワララ顧問がマニカランド州での党集会で、「タグウィレイ中央委員会委員がムナンガグワ大統領にチウエンガ・モハディ両副大統領の更迭を要求している」と発言し、同委員を名指しで批判したことを受けたもの。トゥングワララ顧問は集会でエンパワーメント基金の名義で現金配布も行ったが、同顧問による党内での政治的アピールが党幹部層内に波紋を広げている。カンディシヤヤ青年局副局長は「大統領投資顧問の役割を逸脱している」と公然と批判した。トゥングワララ顧問の発言はタグウィレイ委員の影響力拡大を牽制する意図と解釈され、党内分裂の火種となっている。ある元国会議員は、トゥングワララ顧問がチウエンガ派の策略に利用されている可能性を指摘した。(22 日付ニュースデイ紙 1 面)

イ 政治評論家は、ムナンガグワ大統領自身が複数の側近に後継の可能性をほのめかして分断を誘発し、権力基盤維持を図っているとの見方を示している。(23 日付インディペンデント紙 5 面)

### (4) ZANU-PF ハラレ州支部の大規模動員活動で 2026 年末までの目標党員数 100 万人

ZANU-PF ハラレ州支部は 2026 年末までに党員数 100 万人を目標に大規模な動員を展開すると発表した。マシミレンブワ州支部長は、著名実業家タグウィレイ氏の中央委員会への登用を機に党勢が大きく回復し、野党支持層や非活動層からの復帰も加速していると説明した。今後はセル (cell、ZANU-PF 党員の最小構成単位) 単位の会員検証・更新プログラムを強化し、

セルの数を約 8,500 から 1 万 7,000~2 万へ倍増させる方針である。(21 日付ヘラルド紙 4 面)

#### (5) 党重鎮のムポフ情報通信技術部長が党活動への関与を激減

2025 年 9 月の ZANU-PF 指導部の人事異動で総務部長から格下げされたベテラン党幹部ムポフ情報通信技術部長が、以降党活動への関与を激減させ自主的な「引きこもり」状態にあることが明らかになった。ムポフ部長は長年党の組織運営の中枢を担い、閣僚経験も豊富な重鎮だが、異動後は主にブラワヨに滞在し、党本部での会議や要職復帰の打診にも応じていない。関係筋によれば、ムナンガグワ大統領や党幹部による再接触の試みも拒否し、「冷遇された」と不満を示し大統領との直接対話も拒否した。昨年 9 月の人事異動はチウエンガ副大統領らの影響力弱体化の一環とも見られている。(30 日付インディペンデント紙 2 面)

#### (6) シバンダ前国防軍司令官の土地担当大臣への就任観測

シバンダ前ジンバブエ国防軍司令官が、新たな内閣改造計画の一環として土地担当大臣に就任する見通しだと複数の政府筋が明かした。現行の土地・農業・水産・水・農村開発省は大規模かつ複合的な省だが、今後は土地部門とその他の農業生産、水資源管理、農村開発等を分離し、シバンダ前司令官が土地部門、マスカ現土地・農業・水産・水・農村開発大臣が残りの所掌を担当する案が協議されている。ムスウェレ情報・広報・放送大臣は憶測だと否定している。シバンダ前司令官は解放闘争時の ZIPRA (ZAPU の軍事部門) 出身で、初代及び現大統領の下で軍トップを務めた信頼厚い人物で、戦闘員や党幹部、利権グループ絡みの土地紛争処理が期待されている。土地・農業・水産・水・農村開発省再編は政治・行政両面の狙いがあり、土地政策の透明性や説明責任強化、投資呼び込み、生産性向上、農村安定の観点からも注目が集まる。ただし、元軍幹部の民間登用は土地行政の政治化への懸念も伴い、制度改革や透明性確保が求められるとの指摘もある。(30 日付インディペンデント紙 3 面)

## 2 野党の動向

#### (1) ビティ元財務大臣主宰の憲法擁護フォーラム (CDF) が大統領任期延長に抵抗

政府がムナンガグワ大統領の任期延長を目的とした憲法改正案を閣議・国会に提出する構えを見せる中、野党や市民団体は「生涯大統領化」を阻止するために、法的・市民的・平和的手段で徹底抗戦すると表明した。ビティ元財務大臣が主宰する「憲法擁護フォーラム (CDF)」は、任期延長は憲法や民主主義に反し国の安定も脅かすと警告し、強い抵抗姿勢を示している。(19 日付ニュースデイ紙 1 面)

#### (2) モンゾラ MDC 党首が党人事刷新

野党 MDC は、党の再活性化と全国的な支持基盤拡大を目指し、指導部の人事刷新を実施した。モンゾラ MDC 党首は記者会見で、2025 年 2 月の高等裁判所の判決により 2022 年 12 月の党大会が無効とされたことを挙げ、「党内で判決を支持する声が多く、判決を忠実に実行する」と表明した。新体制ではモンゾラ氏が党首、ムパリワ氏が副党首、マシャカダ氏が党議長、ドゥベ氏が書記長など、主要役職が決定した。モンゾラ党首はムナンガグワ大統領との会談も希望しており、大統領任期延長問題を含め、政権との直接対話に意欲を示した。(21 日付デイリーニュース紙 3 面)

### (3) チャミサ前 CCC 党首の政界復帰宣言に期待と慎重論

野党 CCC のチャミサ前党首が「アジェンダ 2026」と題した政界復帰を宣言し、野党勢力が事実上消滅状態にある中で国民の関心を集めている。今回の復帰は新党設立ではなく、市民主導型の「運動」として国民の総意形成や民主主義再建を掲げている。チャミサ前党首は過去にも MDC 分裂を経て CCC を立ち上げた経緯があり、今回も健全な野党復活への期待が高まっている。一方で「新戦略や体制刷新なくしては形だけの復帰に終わる」との慎重論も根強い。

(25 日付スタンダード紙 1 面)

## 3 土地問題関連

### (1) 土地所有権証書取得に必要な経費、税金に農家が不満

ア 政府は、全国で調査済みの A2 農家 1 万 3,000 人超に対して土地所有権証書(title deeds)を交付する方針を示した。2024 年 12 月 28 日に正式発足したこの制度は、最終的に全国約 2 万 3,000 人の A2 農家、28 万人の A1 農家を対象とするもの。既に A2 農家 500 人以上に物理的な証書が発行済みとなっており、A1 農家についても進捗中である。政府は灌漑インフラと証書交付を組み合わせた生産性向上キットの導入や、POSB、CBZ など 6 金融機関と連携した 20 年ローンの提供も進める。(21 日付ヘラルド紙 1 面)

イ 土地所有権証書取得のための測量料として 1 区画あたり 735 米ドルの支払いを求められ、中央マジョナランド州の農家から不満が噴出している。測量料加えて、1ha あたり 500 米ドルの税金(levy)も課される。政治アナリストは、「土地の所有権は国家にあり、測量費用は国家が負担すべきで、農家負担は違法」と批判し、大統領任期延長資金集めの手段と指摘する。全国で同様の徴収が行われれば、土地改革受益者約 23 万 9 千人から 1 億 7500 万米ドル超が徴収されることになる。(25 日付スタンダード紙 3 面)

### (2) 農地補償の支払いに 1,000 万米ドルを 2026 年予算で確保

政府は、2000 年代初頭の土地改革で土地を収用された白人元商業農家約 740 人に対し、2026 年予算で 1,000 万米ドルを充てて補償金の支払いを進める方針である。グローバル補償協定(GCD)に基づき、総額 35 億米ドルの補償が段階的に支払われる。同補償は、国際金融機関との債務整理に向けた重要な改革指標とされる。(22 日付ヘラルド紙 1 面)

## 4 その他

### (1) 政府が 5 億米ドル超の公務員年金の負債を公共サービス委員会(PSC)に移管

政府は、公務員年金の支払い責任を財務省から公共サービス委員会(PSC)に移管し、5 億米ドル超の負債を国家バランスシートから切り離した。新たに設立された「公共サービス年金基金」は確定拠出型給付制度で、従来の財務・経済開発・投資促進省が国会承認予算から直接支出する方式(賦課方式)を置き換えるものである。財政赤字や公務員給与、債務返済、農業・インフラ支援など多重負担の中で年金支払いが後回しになり、滞納が常態化していた背景がある。PSC はこれまで人事管理に特化していたが、今後は年金支払いも担当する。財務・経済開発・投資促進省関係者は「ガバナンス、監督体制、持続性こそが最大の課題」と指摘する。(23 日付インディペンデント紙 2 面)

### (2) マラバ最高裁判所長官が 5 月に退任予定

マラバ最高裁判所長官は 2026 年 5 月 15 日をもって判事及び長官職を退任すると司法サービス委員会 (JSC) が発表した。退任は憲法第 186 条に準じたもの (当館注: 2021 年、ムナンガグワ大統領が国会での多数派を利用して最高裁判所長官の定年を 75 歳に引き上げ、マラバ長官の任期を 5 年延長した経緯がある。憲法では 70 歳定年)。マラバ長官は 2017 年から最高裁長官を務め、約 40 年にわたり検察官・判事・控訴院判事・副長官・長官を歴任。(18 日付サンデーメール紙 1 面)

### (3) ムナンガグワ大統領がテレビのインタビューで過去を回想

ア ムナンガグワ大統領は ZBC のインタビューで、政治的対立があっても対話と和解は常に重要だと強調し、自身とムガベ前大統領やムジュル元副大統領ら歴代主要政治家との関係を回顧。ムガベ前大統領とは誤解を解き、死去前に完全に和解していたと明かし、関係悪化には第三者の介入もあったが「我々は遠い道を共に歩んだ仲間」として関係修復を果たしたと述べた。グレース前大統領夫人やムジュル元副大統領とも個人的な遺恨は一切なく、戦友として友好的な関係を維持していると説明した。大統領制導入を巡る憲法論議でも主導的役割を果たし、1987 年の憲法改正で首相制を廃止しムガベ前大統領が初の執行権限を持つ大統領に就任する流れを作ったと振り返った。(16 日付ヘラルド紙 1 面)

イ ムナンガグワ大統領は ZBC のインタビューで、1980 年 4 月 18 日のジンバブエ独立記念式典がローデシア軍による妨害計画で危機に瀕していたことを明かした。大統領は移行政権期において独自の情報網を密かに構築し、白人警察官ダン・スタナードをリクルートして計画を事前に察知、ハラレの中央刑務所裏に隠された武器も摘発・押収して未然にテロを防いだと説明した。ムガベ前大統領からも全土の安全保障を把握していると信頼されていたと述べた。独立式典にはチャールズ三世英皇太子 (現国王) やガンディー印首相、カウンダ・ザンビア大統領ら各国首脳も参列。大統領は運営責任者、国家安全保障責任者として式典準備全般を統括し、軍と諜報の両面から独立政権移行を支えたと振り返った。(17 日付ヘラルド紙 1 面)

ウ ムナンガグワ大統領は ZBC のインタビューで、18 歳で逮捕され 10 年間ローデシア政権下で投獄・拷問された過酷な体験を語った。クロコダイル・ギャングの一員として破壊活動に関与し、報告書作成中に同志マイケル・マウエマ氏の裏切りで警察に売られ、ハイフィールドの家で逮捕された。当時の黒人犯罪捜査部 (CID) による水責めや逆さ吊りなどの拷問を詳細に証言し、警察での尋問の様子を回想した。闘士としての矜持と祖国解放への信念が貫かれた 10 年だったと振り返った。(19 日付ヘラルド紙 1 面)

### (4) ジンバブエの主要市民組織ジンバブエ危機連合 (CiZC) がドナー資金枯渇で解散

ア ジンバブエの主要な市民社会組織の連合体であるジンバブエ危機連合 (Crisis in Zimbabwe Coalition, CiZC) は、継続的なドナー資金枯渇や市民活動空間の縮小、抑圧的な法律運用の強化などを理由に、40 以上の NGO から成る現行組織体制の即時解散を決定した。年次総会後に発表された声明で、クマロ広報担当は、「解散は敗北ではなく、国民の憲法・法の支配・ガバナンス原則擁護を再確認し、継続性と効果を維持するための戦略的再構築」と強調した。総会では、国民の生活水準悪化や貧困層増加、教育・医療の危機的状況、経済成長の恩恵が一部エリート層に偏在し大多数が取り残されている現状への深い懸念も表明された。今後は新たな戦略の方向性を協議する。(23 日付独立系デイリーニュース紙 3 面)

イ 西側諸国の資金に依存していた反ジンバブエ NGO の CiZC が、資金難を理由に即時解散を

決定した。同団体は 2001 年の土地改革期に設立され、欧米の政府や国際メディアと連携し、ジンバブエを「失敗国家」と国際的に喧伝、制裁や政治・経済的孤立を促進する役割を担ってきた。だが、近年の政府の外交政策転換やトランプ政権下での米国 USAID 予算削減により、資金が激減した。団体側は最後の総会で長期的な財政難が組織力を著しく弱体化させたことを認めている。(23 日付政府系ヘラルド紙 7 面)

## 【外交】

### 1 2025 年ジンバブエ外交のハイライトは大阪・関西万博

ジンバブエは昨年、外交分野でいくつもの成果を挙げた。主なハイライトは 2025 年大阪・関西万博参加と、2027~28 年の国連安保理非常任理事国入りに向けた選挙運動の本格化である。ムナンガグワ大統領主導のもと、国連加盟 193 カ国 (ママ) 中 134 カ国 (AU54 カ国含む) の支持を獲得し、6 月の選挙で必要票数 128 を上回る見通し。UNSC 入りが実現すれば 3 度目となる。万博では投資、観光、インフラ分野などで国際的なアピールに成功した。大統領の積極的な国際・地域外交参加姿勢が国家イメージ向上とグローバルな存在感強化に寄与している。(5 日付ヘラルド紙 2 面)

### 2 米国がジンバブエ人のビザ申請者に最大 1 万 5,000 米ドルの保証金支払いを義務付け

米国国務省は、ビジネス及び観光ビザ (B1/B2) 申請者に対し最大 1 万 5,000 米ドルの保証金 (visa bond) の支払いを義務付ける国のリストに、ジンバブエを新たに追加したと発表した。新制度は 2026 年 1 月 21 日から適用され、審査の際に申請者ごとに 5,000 米ドル、1 万米ドル、または 1 万 5,000 米ドルのいずれかの保証金額が決定される。今回の措置はパイロットプログラムの一環として実施される。(7 日付ヘラルド紙)

### 3 (論説) 南アにおけるジンバブエ人への差別は植民地主義の名残

南アでジンバブエ人への差別や攻撃が続く現状は、単なる資源争奪や移民問題ではなく、アパルトヘイト時代の構造が形を変えて再現される「植民地主義の名残」である。70~80 年代、ジンバブエは ANC や MK など南アの解放闘争を支援した歴史があり、現在ジンバブエ人が標的となるのは歴史的裏切りである。特に ANC と、白人資本の影響が強い DA の連立政権下で、移民問題が失業や犯罪のスケープゴートにされ、本質的な富の偏在や白人による資本独占から目を逸らす「分割統治 (divide and rule)」の戦略が進行している。ジンバブエ人は人口比 2%未満だが、「侵略者」と煽られ、南アの実質的な貿易黒字や GDP への貢献も無視されている。南アが真に自由な国となるには、アフリカ人同士の連帯と脱植民地意識の回復が不可欠である。(15 日付ヘラルド紙)

### 4 ジンバブエとイランの政治・経済関係が深化

ジンバブエとイランは、強固な政治関係を基盤に、経済・貿易・投資関係の深化を目指す。イランのホセイニ駐ジンバブエ大使はインタビューで、両国の政治的関係が過去最高水準に達しているとし、この信頼関係を具体的な経済成果へと発展させる必要性を強調した。2023 年には 12 の二国間協定が締結されており、医療や石油製品、化学肥料、農業機械、鉱業、高等教育、職業訓練、観光分野での実務的な協力推進が求められている。両国は米国の制裁下に

あるが、公平な国際秩序改革を目指し、非同盟運動や BRICS、国連など多国間の枠組みで協調を強化してきた。イラン側は、ジンバブエの国連安保理非常任理事国入りを支持する意向も改めて表明した。(20 日付ヘラルド紙 2 面)

#### 5 財相・外相のダボス会議出席

ア 2026 年の世界経済フォーラム (WEF) ダボス会議に出席したジンバブエ代表団は、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣の指揮のもと、国家経済の利害を主張し、戦略的パートナーシップの獲得や「ビジョン 2030」に向けた道筋の強化に努めた。ヌーベ大臣は複数の国際投資家や金融機関と個別に協議し、インフラ、エネルギー、農業、産業化、社会開発分野での協力深化を目指すとともに、オランダの LG Sonic 社と湖沼・下水システム再生事業での提携交渉や、インフラ投資会社との道路・電力分野協議も進めた。アラブ・アフリカ経済開発銀行 (BADEA) との協力拡大も確認され、譲許的融資や民間支援、能力強化などを通じた成長加速が期待される。(22 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

イ ムルウィラ外務・国際貿易大臣は、ダボスで開催された世界経済フォーラム (WEF) 出席後のインタビューで、ムナンガグワ大統領の経済外交政策の下、ジンバブエがグローバル経済への統合と国際的影響力拡大を積極的に推進していると強調した。WEF では、投資先としての安全性や、「ビジネスに開かれている (Open for Business)」政策を各国・企業にアピールし、ワクチン製造協力や保健システム強化で世界ワクチンアライアンス (GAVI) と、タバコバリューチェーン拡大でフィリップモリス・インターナショナル (PMI) と協議した。インド政府とはエネルギー・貿易分野の連携強化も話し合った。(25 日付サンデーメール紙 1 面))

#### 6 洪水被害のモザンビーク、マラウイに人道支援を実施

23 日、政府は、壊滅的な洪水に見舞われたモザンビークとマラウイに対し、トウモロコシ 1300 トン (うちマラウイ 1000 トン、モザンビーク 300 トン)、テント、毛布、メイズ粉 (食料) などの人道支援物資を大規模に供与した。これはムナンガグワ大統領が年次休暇を一時中断し、国内外の豪雨被災地への緊急対応を主導したもので、モザンビークには捜索・救助用ヘリコプター 2 機の派遣も含まれる。支援は政府主導の人道支援組織 ZimAid を通じて実施される。(24 日付ヘラルド紙 1 面)

#### 7 政府がジンバブエの BRICS への加盟交渉を本格化

政府は、国際的なパートナーシップの拡大と地位強化を目指し、BRICS への加盟交渉を本格化させている。ムルウィラ外務・国際貿易大臣はインタビューで、ムナンガグワ大統領の指示で BRICS 各国の外相と正式に加盟に向けた協議を重ねていると明言した。世界的な地政学的不確実性と西側主導の秩序の揺らぎを背景に、BRICS は途上国の声を代弁する協力基盤として存在感を増しており、ジンバブエ側も資金調達先の多様化、輸出市場拡大、米ドル依存の軽減、地政学的な発言力強化の観点から加盟を戦略的機会と捉えている。2025 年には BRICS 本体及び新開発銀行 (NDB) への参加意思を正式に表明している。(26 日付ヘラルド紙 1 面)

#### 8 モハディ大統領代行がトルコのビジネス代表団とエネルギーインフラ投資について協議

29 日、モハディ大統領代行は、トルコのサヒンリ建設社アキン・サヒンリ会長率いる投資家代表団とハラレで会談し、エネルギー分野を中心とした数百万米ドル規模の戦略的インフ

ラ投資について協議した。サヒンリ会長は電力プロジェクトへの参画意欲を示し、今後数カ月で専門家による現地調査・計画策定を経て、約 1000 万ユーロ規模の電力投資を開始する方針を明らかにした。(30 日付ヘラルド紙 2 面)

## 【経済】

### 1 マクロ経済

#### (1) ジンバブエ証券取引所 (ZSE) 上場企業は 2026 年の経済見通しに強気

ZSE 上場企業は、2026 年の経済見通しに楽観的であり、金融引き締め政策と改善された財政規律に支えられ、安定した運営環境が続くと予想している。(4 日付サンデーメール紙ビジネス 2 面)

#### (2) 2025 年の外貨収入が独立以来最高を達成

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) によると、2025 年の外貨収入は 162 億米ドルに達し、独立以来最高を記録した。これは前年の 133 億米ドルから 21.8% の増加となる。政府の輸出主導の成長戦略やマクロ経済の安定化政策、農業・鉱業の生産増 (特に金、タバコ)、そして海外居住者 (diaspora) からの送金増加が外貨収入の増加を支えている。(14 日付ヘラルド紙 1 面)

### 2 財政

#### (1) IMF ミッションの来訪予定

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、IMF 代表団が 2 月第 1 週にジンバブエを訪問する予定であり、これが IMF のスタッフ・モニタリング・プログラム (SMP) を開始する上で極めて重要な一歩となると述べた。交渉が順調に進めば、年末まで約 9 ヶ月間の SMP を実施する予定である。この SMP が成功裏に完了すれば、延滞債務解消のためのつなぎ融資 (bridge loan) に関する国際パートナーとの交渉への道が開かれる。(16 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

#### (2) 政府が一部米ドル建て国債の償還期間を延長

財務・経済開発・投資促進省は、米ドル建て国債約 43.7 億米ドルの満期集中による財政圧力を軽減するため、債権者と合意し、償還期間を延長する債務再編を実施した。特に 2026~2034 年に年 4 億米ドル超の償還が集中していたが、支払いを長期に分散することで当面の財政負担を緩和し、インフラ・医療・教育など重点分野への支出確保と経済成長重視の余地を広げる狙いがある。債務再編は債務不履行の回避であり、過去債務の管理と新規債務の信認維持、流動性リスクやインフレ・為替変動の抑制にも繋がる。(19 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

### 3 通貨・金融政策

#### (1) 外貨準備高が 12 億米ドルに到達

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) によると、外貨準備は約 12 億米ドルに増加し、輸入カバー月数 (輸入額に対する外貨準備の割合) が 1.5 ヶ月に達した。これは 21 ヶ月ぶりの水準となる。アナリストは、国際的に推奨される 3 ヶ月の輸入カバー月数に、今後 12~18 ヶ月で達成する可能性があるとして推定している。(14 日付ヘラルド紙 1 面)

## (2) ジンバブエ中央銀行 (RBZ) が 2025 年を金融安定の転換点と位置づけ

RBZ は、2025 年を金融安定の転換点と位置づけ、インフレ率の低下、為替レートの安定、外貨準備の蓄積、政策の信頼性回復を主要な成果として挙げた。RBZ によると、厳格な金融政策により、2025 年末までに ZiG 建て年間インフレ率は 15% に低下、月間インフレ率は 0.4% に抑えられた。為替レートも安定を保ち、銀行間取引レート (公式レート) は 1 ドル = 26 ZiG の水準で推移し、並行市場プレミアム (公式レートと並行市場 (闇) レートの乖離) は 20% 未満に維持された。2025 年の成果は、単一通貨制度への移行と、マクロ経済の安定と金融セクターの深化を優先する国家開発戦略 2 (NDS2) の実現に向けた条件を整えている。(14 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

## (3) ジンバブエ中央銀行 (RBZ) 副総裁が単一通貨化制への移行について説明

22 日、ジンバブエ中央銀行 (RBZ) のマトシェ副総裁は、国内取引の単一通貨化 (ZiG) 推進に向け、マクロ経済の安定実績を基盤とした段階的ロードマップについて説明した。単一通貨制度への移行は、低インフレ、外貨準備、税制改革、為替制度の統合、財政規律など、経済的条件の達成に基づいて進行する。法的には 2030 年末まで米ドル使用 (複数通貨制度) が容認されているが、条件が達成されれば、段階的に ZiG 単独体制へ移行する。インフレ抑制、通貨安定、包摂的成長の持続が今後の課題となる。(23 日付ヘラルド紙 1 面)

## (4) ZiG 建てインフレ率が 29 年ぶりの一桁台に低下

1 月、国内通貨であるジンバブエ・ゴールド (ZiG) の年間インフレ率 (CPI) が 4.1% に低下し、1997 年以来初となる歴史的な一桁インフレを達成した。また、米ドル建て年間インフレ率も 1% まで大幅に低下した (当館注: 2025 年 12 月の ZiG 建て及び米ドル建て年間インフレ率は、それぞれ 15.0%、12.4%)。26 日に発表された声明で、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、一桁台のインフレ率はジンバブエにとって歴史的な節目であると述べ、「過去数年間の慎重な財政政策の実施と、2024 年 4 月の ZiG 導入以来の補完的な金融政策が、マクロ経済の安定をもたらした」と述べた。(27 日付ヘラルド紙 1 面)

## (5) 現地通貨建てインフレ率低下も政策金利は据え置き

マトシェ・ジンバブエ中央銀行 (RBZ) 副総裁は、現地通貨建てインフレ率が 29 年ぶりに一桁台 (4.1%) となったものの、持続的な物価安定が確認できるまで政策金利の引き下げは急がない方針を示した。マトシェ副総裁は、現在の政策金利 (35%) を据え置き、安易な利下げによる市場の混乱回避や、実質金利の維持による貯蓄、投資、金融安定の確保を重視すると述べた。(30 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

## 4 税制、制度・規制

### (1) 15% のデジタルサービス源泉徴収税を導入

政府は、2026 年度予算に基づき、Netflix などの海外ストリーミング、衛星インターネット、タクシー配車 (e-hailing) サービス、e コマースなど国外拠点のオンラインサービス利用者に対し、15% の「デジタルサービス源泉徴収税」を導入した (当館注: 2026 年 1 月 1 日施行)。デジタル経済の拡大で生じていた税収逸失と競争上の不公平の是正が背景にある。(4 日付ヘラルド紙電子版)

## (2) 繊維製品の輸入に最大 300%の関税

政府は、投資を促進し輸入代替を推進するため、最大 300%の繊維関税を導入した(当館注: 2026 年 1 月 1 日施行)。しかし、ジンバブエ衣料品製造業者協会 (ZCMA) によると、100%以上の関税引き上げは衣料品価格を 40%引き上げ、衣料品市場に深刻な影響を与えている。一方、ジンバブエ繊維製造業者協会 (ZTMA) は、同関税が国内生産能力育成のために戦略的に練られているという事実を無視しているとして、ZCMA の主張を否定した。(4 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

## (3) 外国企業に対する特定部門への参入規制

政府は、現地企業を保護するために、現地人割り当て経済部門 (reserved sectors) で営業する外国企業に対し、1 月 31 日までに所定の手続きを行うよう命じた(当館注: 昨年 12 月に公布された、2025 年法定規則第 215 号 (SI215 of 2025) 「現地化及び経済的エンパワーメント (現地人割り当て経済部門における外国人の参入)」に基づく措置)。同規則は、既存の外国企業が国内で経営を継続するための条件 (3 年以内に株式の 75%以上をジンバブエ国民に売却すること等) を設定している。(6 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

## (4) 政府が運輸部門の規制を緩和

政府は運輸部門の規制緩和策として、全ドライバーの再試験義務を即時撤廃し、車両登録、許可等の各種手数料を大幅に引き下げた。初回車両登録料は 500 米ドルから 50 米ドル、名義変更は 95 米ドル (以前は 515 米ドル) へ変更するなど、諸費用が大幅に削減された。規制緩和とコスト削減により、運輸業界のビジネス環境が向上する。(16 日付ヘラルド紙 1 面)

## 5 政府系ファンド

### (1) 政府系ムタパ投資ファンドが初の監査済み財務諸表を公表

ムタパ投資ファンド (MIF、ジンバブエの政府系ファンド) は設立 (当館注: 2023 年) 以来初めて監査済み財務諸表 (MIF Annual Report 2024) を公表し、2024 年 12 月 31 日時点での保有資産総額を約 150 億米ドルと発表した。MIF は、30 の国有企業を傘下に持ち、エネルギー、鉱業、インフラ、農業、製造など幅広い分野への再投資と事業再生を推進している。資産の一元管理、外部資本調達、ガバナンス標準化で企業価値向上と長期的な富の創出を目指している。(1 日付ヘラルド紙)

## 6 貿易・投資

### (1) 2025 年の投資実績が認可額のわずか 4%

ジンバブエ投資開発庁 (ZIDA) は、2025 年第 4 四半期報告書において、2022~2025 年に認可した総額約 400 億米ドルの投資案件のうち、実際に流入した額は約 15 億 5,000 万米ドル (4%) に過ぎず、認可額と実績のギャップ解消のためには、プロジェクト実行体制の強化と障害除去が不可欠だと指摘した。特に外貨建て融資や出資の実現率が低く、規制遅延や資金調達難、経済環境の不透明さが主要因と分析している。(25 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

## (2) 2025年12月の貿易黒字が拡大

ジンバブエ国家統計局 (ZimStat) によると、12月の貿易収支は2億4,020万米ドルの黒字を記録した (前月比164%増)。輸出額は前月比9.1%増の11億4,200万米ドル、輸入額は同5.6%減の9億150万米ドル。ZimStatによると、貿易黒字の拡大は外貨流入増と通貨安定化に寄与するが、輸出の鉱物依存度が高いため、市況の変化等に対する脆弱性が高く、長期成長のためには輸出多角化、付加価値化が必要である。(28日付ヘラルド紙1面)

## (3) 輸入構造が消費財から生産設備へシフト

2025年の輸入は化石燃料、機械・機器が主力となったが、燃料輸入額が前年比10%減の22億米ドルへと縮小する一方、機械類の輸入が15億米ドルから19億米ドルへ約3割増加した。燃料輸入の減少には、太陽光や石炭、エタノール混合燃料の普及による需要抑制が寄与した。一方、鉱業 (金、リチウム等)、発電、建設向け機械輸入の増加は生産活動の加速を反映している。輸入構造が消費財から生産設備へとシフトしており、持続的な輸出主導成長と外貨安定の基盤が形成されつつある。(30日ヘラルド紙ビジネス1面)

## 7 農業

### (1) 国内の降雨継続により農業生産が改善

ア 国内全土での降雨継続により、14日時点の国内ダム貯水率は平均85.6%に上昇し、前年同時期の63.8%から大幅に改善した。ジンバブエ国立水資源庁 (ZINWA) は、都市の水道供給や灌漑、食糧安全保障面で大きな前進と評価している。(16日付ヘラルド紙2面)

イ 国内全土で安定した降雨が続き、マタベレランド地方やミッドランド州を中心にメイズや伝統穀物の生育が順調である。土地・農業・水産・水・農村開発省や専門家は作付け、作物多角化、排水、環境保全型農業、適正施肥の徹底を指導し、病虫害対策、家畜管理も強化している。全体として、作物・家畜ともに好調で全国的な豊作が期待される。(20日付ヘラルド紙2面)

### (2) タバコ輸出額が前年比3倍増

タバコの輸出総額は、1月16日までに、前年同期比182%増の2億3,300万米ドルに達した (当館注: 2025年3月のシーズン開始以降の輸出実績)。最大の輸出先は極東 (主に中国) で、2,000万kgを輸出し、総額1億8,900万米ドル (輸出額の81%)。欧州が290万kg、1,780万米ドルで続く。平均単価は極東が最高で、1kg9.3米ドルだった。(21日付ヘラルド紙ビジネス2面)

## 8 鉱業

### (1) 国家開発戦略2 (NDS2) が鉱物探査と投資を推進

政府は、国家開発戦略2 (NDS2、2026~2030年) の下で、鉱業振興公社 (Mining Promotion Corporation、MPC) とジンバブエ地質調査 (Zimbabwe Geological Survey、ZGS。政府機関) を強化し、鉱物探査と投資を促進する。ZGSは、地質データの収集、保存、共有を通じて、国の鉱物資源への理解を深める。MPCは、鉱業投資を促進し、民間パートナーとの合弁事業を推進する。(5日付ヘラルド紙ビジネス1面)

## (2) カロ・プラチナプロジェクトが進展

ア カロ鉱業社 (Karo Mining Holdings) による総額 42 億米ドル規模のカロ・プラチナプロジェクト (西マシヨナランド州モンドロ/ムバイラ) は、2027 年前半の本格生産開始を目指し、工場建設工事が最終段階に入った。選鉱工場では、月 22 万トンの鉱石を処理し、月 5,000 トンのプラチナ精鉱を生産予定である。(19 日付ニュースデイ紙 2 面)

イ カロ鉱業社は、西マシヨナランド州で開発中のカロ・プラチナプロジェクトの進展と、世界の白金族金属 (PGMs) 市況の持ち直しを背景に、業界の将来に楽観的な見通しを示している。世界プラチナ投資協議会 (WPIC) によれば、ジンバブエは南ア、ロシアに次ぐ世界第 3 位のプラチナ生産国で、PGMs は金に次ぐ主要輸出品である。大手の Zimplats、Mimosa、Unki に加え、カロ・プラチナ等の新興プロジェクトが今後の生産を支える。(19 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

## (3) 未加工鉱物の密輸取り締まりでモザンビークと連携

政府は、2023 年施行の原鉱石輸出全面禁止にもかかわらず、未加工の鉱石が密輸されている疑いが浮上したことを受け、調査を開始した。内務・文化遺産省と鉱業開発公社 (MMCZ) 職員がモザンビーク・ベイラ港でジンバブエ産と見られる鉱石の大量備蓄を発見し、両国で調査した結果、複数種類の原鉱石が違法に持ち出されていたことが判明した。モザンビーク当局も事態を問題視し、ジンバブエ側と連携し法令順守徹底を約束した。チャランバ大統領府報道官は「リチウム以外の原鉱石は輸出禁止であり、違反があれば両国で厳正に対処する」と強調した。(28 日付ヘラルド紙 1 面)

## 9 工業、製造業

### (1) 政府が国内製薬産業の再生に向けアフリカ域内有力企業との提携を模索

政府は、2025 年 12 月に発表した国家医薬品戦略 (National Pharmaceutical Strategy、NDS2 と同時に発表) の下、国内医薬品製造業の再生に向け、アフリカ域内の先進企業との戦略的提携強化に乗り出している。かつて国内需要の 6 割を賄った製薬産業は、経済的困難や設備老朽化、資金不足で過去 20 年間に大幅縮小し、現在は 8 割超をインド、中国、南アなどからの輸入に依存している。新戦略では技術移転やラボ近代化、ジンバブエ国営医療品会社 (National Pharmaceutical Company of Zimbabwe、NatPharm) の調達・流通機能強化を柱に、域内有力メーカーの能力活用を重視している。(12 日付ヘラルド紙 1 面)

## 10 エネルギー

### (1) 国内の降雨継続により電力供給が改善

20 日、モヨ・エネルギー・電力開発大臣は、カリバ水力発電所を視察し、ザンベジ川の水位回復により、同発電所の今年の発電量が前年比 3 倍の約 750MW まで増加する見通しを示した。2025 年は過去 40 年で最悪の干ばつにより発電量が大幅に制限されていたが、今年は降雨量の増加で状況が大きく改善している。(22 日付ヘラルド紙 1 面)

### (2) カリバ湖水太陽光発電所の設置計画

20 日、モヨ・エネルギー・電力開発大臣は、エネルギー危機への長期的な対応策として、カリバ湖で計画している 600MW 規模の水上太陽光発電所 (Floating Solar Power Plant) 建

設に政府が大きな期待を寄せていると述べた。同計画は 2026 年第 2 四半期に第 1 フェーズ (150MW) から着手し、全 3 段階で実施される予定で、2030 年までに国内総発電量 (計画) 5,432MW のうち 2,640MW を再生可能エネルギーで賄う方針である。資金はアフリカ輸出入銀行 (Afreximbank) が提供し、現在は環境評価も含めたフィージビリティスタディが進行中である。(22 日付ニュースデイ紙 3 面)

## 1.1 不動産

### (1) 南ア・マコーミック不動産開発社がハラレにショッピングモール建設を計画

南アフリカのマコーミック不動産開発社 (McCormick Property Development、MPD) は、ハラレに 1 億米ドル規模のショッピングモール「Mall of Zimbabwe」を建設する計画を発表した。MPD と、プロジェクトパートナーの Exemplar REITail は、ジンバブエの経済活動が公式 GDP 統計以上に活発であると見ており、約 12 年前に用地を取得し、市場環境の好転を待っていた。MPD は南アフリカで 45 年以上にわたりタウンシップ向け商業施設開発を手がけている。(8 日付デイリーニュース紙 2 面、Eyewitness News 紙記事転載)

### (2) 不動産投資の収益性が堅調

FBC 証券の 2026 年経済見通し報告書によると、ジンバブエの堅調な外貨収入とディアスポラ (国外在住ジンバブエ人) による積極的な不動産投資が住宅や複合施設開発の需要を押し上げている。住宅 (平均利回り 6%)、オフィス (同 7%)、小売 (同 7.5%)、工業用資産 (同 12%) など各分野で堅調な収益性が観測され、特に物流需要が強いインフォーマル経済圏近隣の倉庫施設は 12~13% の高利回りを記録した。FBC 証券は、こうした高収益資産が今後の REIT (不動産投資信託) 形成の中核となり得ると分析している。(20 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

## 1.2 インフラ

### (1) 政府が今後 5 年間で主要 4 国境を刷新・近代化

政府は、今後 5 年間で 9 億米ドル超を投じ、主要な国境 4 カ所の刷新・近代化を図る。フォーブス国境 (対モザンビーク) は 2026~28 年に 2 億 3200 万米ドルで通関迅速化を実現し、ベイラ回廊の物流強化に寄与する。チルドゥ国境 (対ザンビア) とニヤマパンダ国境 (対モザンビーク) は官民連携 (PPP) 型で刷新し、前者は南北回廊の要衝として効率改善、後者は交通管理、貿易サービスの強化を推進する。カニエンバ国境 (対ザンビア) は 3 年間に 3 億 8000 万米ドルの PPP による整備を行い、北部経済活性化を図る。さらに、フォーブス及びニヤマパンダでワンストップボーダーポスト (OSBP) 設置を進める。(16 日付ヘラルド紙 1 面)

## 【経済協力】

### 1 日本による支援による南北回廊マクティ地区道路改修・拡幅工事が完了

政府は、ハラレーチルドゥ道路のマクティ地区、通称「ワファ・ワファ (現地語で「死ぬ死ぬ」の意)」区間の 7.2km に及ぶ改修・拡幅工事を完了させた。これは、急勾配とカーブが連続し事故多発地点として悪名高かった区間で、登坂車線の新設や急カーブの緩和、道路排水設備及び各種付帯構造物の整備が含まれる。施工は日本の大日本土木が 2024 年に受託し、工事完了後は大型車両の渋滞や事故リスクが大幅に軽減した。地元では「ワファ・ワファ」か

ら「ライフ・ライフ・ライフ」への愛称転換も話題となっている。なお、ハラレーチルンドゥ道路（全長 352km）は、ジンバブエとモザンビーク、南ア、ザンビア、コンゴ民主共和国、タンザニアを結ぶ地域の主要幹線であり、南部アフリカ開発共同体（SADC）域内物流の大動脈である。2024 年 8 月からは Tensor Systems、Bitumen World、Masimba、Fossil、Exodus and Company の 5 社も加わり、各 67km ずつを分担する拡幅・部分二車線化工事が進行中で、総事業費は 5 億 5000 万米ドルにのぼる。このマクティ区間の改修は、単なる交通の円滑化や安全性向上にとどまらず、商業・観光輸送の活性化、周辺地域の経済発展、さらには地域一体の輸出入促進にも直結している。（11 日付サンデーメール紙 5 面）